

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 ソフトマックス株式会社

【英訳名】 S O F T M A X C O . , L T D

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 野村 俊郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町12番11号

【電話番号】 099(226)1222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 濱平 耕一

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町12番11号

【電話番号】 099(226)1222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 濱平 耕一

【縦覧に供する場所】 ソフトマックス株式会社本社営業本部
(東京都品川区北品川四丁目7番35号)

ソフトマックス株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号)

ソフトマックス株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島三丁目23番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期累計期間	第49期 第2四半期累計期間	第48期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	1,987,662	2,111,641	4,023,201
経常利益	(千円)	147,231	354,726	488,628
四半期(当期)純利益	(千円)	100,635	236,456	334,809
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	424,250	429,486	424,250
発行済株式総数	(株)	5,959,500	5,968,300	5,959,500
純資産額	(千円)	2,025,310	2,434,816	2,259,398
総資産額	(千円)	5,333,285	5,231,822	5,689,263
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	16.89	39.66	56.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	12.00
自己資本比率	(%)	38.0	46.5	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	405,323	137,848	429,041
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	373,432	11,138	400,127
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,043	386,525	100,121
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,960,723	1,705,130	1,942,669

回次		第48期 第2四半期会計期間	第49期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.93	4.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う度重なる緊急事態宣言の発出やワクチン接種の遅れなど、見通しは依然として不透明な状況となっています。

当社が事業展開している医療業界においては、昨年から継続して新型コロナウイルス感染症が直接的な影響を及ぼし、当感染症患者の受け入れ如何を問わず、医療機関では医療サービスの提供を継続するための感染防止策等が医療従事者を始めとした医療資源に大きな負荷をかけています。そのような環境で、今年5月に成立したデジタル改革関連法案では医療分野を含めたDX（デジタルトランスフォーメーション）が経済成長の原動力として示され、オンライン診療恒久化の閣議決定や、特定健診情報、電子処方箋情報等をマイナポータルで参照するための厚生労働省の取り組み等、国を挙げての医療DXの推進は一層加速しています。電子カルテシステム等のソリューションやクラウド技術、AI、データ利活用などのテクノロジーは、社会的課題である少子高齢化や社会保障費の増加、医療サービスの地域格差等の解決において一層重要性が高まっております。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステム「PlusUsカルテ」を中心として、電子カルテシステムの導入ニーズの高い中小規模病院への拡販、複数の医療機関を広域に展開する医療法人へのプライベートクラウド（1）型システムの導入、既存顧客のリプレイス需要と新規顧客のパブリッククラウド（2）需要の取り込みに注力するとともに、大手ベンダ等との協業による受注案件やオンライン資格確認等の医療DX関連のシステムの導入を進めてまいりました。また、開発・技術部門では、顧客のニーズに沿ったシステム機能の充実と信頼性の向上という方針を基に、システムの機能強化、バージョンアップを継続するとともに、AIを活用した音声認識機能の電子カルテシステムを始めとした新たなテクノロジーの研究、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

- （1）プライベートクラウドとは、医療機関内に構築したクラウド環境で、同一医療法人内の複数施設から専用回線を通じてサーバーにアクセスし、アプリケーションを使用すること
- （2）パブリッククラウドとは、データセンターを利用したクラウドで、医療機関内にサーバーを設置せずにアプリケーションを使用すること

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

a. 経営成績

当第2四半期累計期間の業績は、前期末の受注残を堅実に売上計上したこともあり、売上高は2,111,641千円（前年同四半期比6.2%増）に伸びました。また、利益ベースでは、売上高の増加に加え、開発・導入業務の標準化が一層進んだことにより労務費や外注委託費用等が抑えられた結果、売上総利益率が前年同四半期に比べ9.2ポイント増加し、営業利益335,292千円（前年同四半期比167.4%増）、経常利益354,726千円（前年同四半期比140.9%増）、四半期純利益236,456千円（前年同四半期比135.0%増）といずれも上場以来、過去最高益となりました。

受注状況につきましては、前年同四半期と比較して減少となったものの依然として堅調に推移し、受注高1,473,159千円（前年同四半期比28.0%減）、受注残高1,626,282千円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

受注実績

種類別	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソフトウェア	1,022,020	76.3	1,226,971	86.6
ハードウェア	451,139	63.8	399,310	69.5
合計	1,473,159	72.0	1,626,282	81.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

種類別	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	前年同四半期(%)
	販売高(千円)	
システムソフトウェア	996,983	106.8
ハードウェア	484,134	104.0
保守サービス等	630,524	107.1
合計	2,111,641	106.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が417,711千円減少、固定資産が39,728千円減少した結果、457,440千円減少し、5,231,822千円となりました。流動資産の減少は、主に、現金及び預金が207,467千円、受取手形及び売掛金が180,753千円、仕掛品が52,996千円それぞれ減少したことなどによるものです。一方、固定資産の減少は、主に、無形固定資産が6,005千円増加したものの、投資不動産等の投資その他の資産が44,348千円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が308,020千円減少、固定負債が324,838千円減少した結果、632,858千円減少し、2,797,006千円となりました。流動負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が401,473千円減少したことなどによるものです。一方、固定負債の減少は、主に、長期借入金が313,770千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、175,418千円増加し2,434,816千円となりました。その主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により資本金が5,236千円、資本剰余金が5,236千円それぞれ増加したことに加え、四半期純利益の計上236,456千円、配当による利益剰余金の減少71,509千円によるものです。なお、自己資本比率は46.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より237,538千円減少し、当第2四半期会計期間末には1,705,130千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により得られた資金は、137,848千円(前年同四半期は405,323千円の収入)となりました。主な要因は、仕入債務の減少401,473千円、法人税等の支払額88,154千円などの資金減少があったものの、税引前四半期純利益の計上346,051千円、売上債権の減少180,753千円などの資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により得られた資金は、11,138千円(前年同四半期は373,432千円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出912,062千円などの資金減少があったものの、定期預金の払戻による収入881,991千円、投資不動産の売却による収入30,125千円、投資不動産の賃貸による収入30,426千円などの資金増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、386,525千円(前年同四半期は85,043千円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の減少300,000千円、配当金の支払71,297千円などの資金減少があったことによるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、19,043千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,338,000
計	19,338,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,968,300	5,968,300	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	5,968,300	5,968,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月7日	8,800	5,968,300	5,236	429,486	5,236	290,636

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リンクス	鹿児島県鹿児島市中央町15-24	1,500,000	25.13
野村俊郎	鹿児島県鹿児島市	1,255,672	21.04
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	240,000	4.02
株式会社青雲	鹿児島県鹿児島市原良5丁目19-12	219,600	3.68
宗教法人観光寺	大阪府大阪市東成区大今里3丁目7-9	160,800	2.69
ソフトマックス従業員持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町12-11	99,700	1.67
永里義夫	宮崎県宮崎市	84,000	1.41
中園政秀	鹿児島県鹿児島市	79,500	1.33
森田道知	大阪府大阪市東成区	79,500	1.33
榎田重夫	愛知県豊橋市	67,000	1.12
計	-	3,785,772	63.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,965,000	59,650	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	5,968,300		
総株主の議決権		59,650	

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式 57株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトマックス株式会社	鹿児島県鹿児島市加治屋町 12番11号	300		300	0.01
計		300		300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 事業本部西日本事業部担当 兼 福岡支店長	取締役 事業本部西日本事業部担当 兼 福岡支店長 兼 部長	野村 竜彦	2021年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,819,660	2,612,193
受取手形及び売掛金	587,823	407,069
商品	277	230
仕掛品	343,176	290,179
貯蔵品	679	600
その他	54,444	78,076
流動資産合計	3,806,061	3,388,349
固定資産		
有形固定資産		
土地	770,309	770,309
その他(純額)	311,162	309,776
有形固定資産合計	1,081,471	1,080,085
無形固定資産	29,403	35,409
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	623,581	581,547
その他	148,745	146,430
投資その他の資産合計	772,326	727,978
固定資産合計	1,883,201	1,843,473
資産合計	5,689,263	5,231,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,283	499,809
短期借入金	1,150,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	27,540	327,540
未払法人税等	97,614	118,300
その他	264,961	337,729
流動負債合計	2,441,399	2,133,379
固定負債		
長期借入金	520,265	206,495
退職給付引当金	293,290	286,064
役員退職慰労引当金	137,767	138,394
その他	37,142	32,673
固定負債合計	988,465	663,627
負債合計	3,429,865	2,797,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	429,486
資本剰余金	285,400	290,636
利益剰余金	1,550,041	1,714,987
自己株式	293	293
株主資本合計	2,259,398	2,434,816
純資産合計	2,259,398	2,434,816
負債純資産合計	5,689,263	5,231,822

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,987,662	2,111,641
売上原価	1,446,454	1,342,809
売上総利益	541,208	768,832
販売費及び一般管理費	415,824	433,540
営業利益	125,383	335,292
営業外収益		
受取利息	88	92
受取配当金	41	41
受取賃貸料	41,141	37,727
その他	667	621
営業外収益合計	41,938	38,481
営業外費用		
支払利息	4,430	3,338
賃貸費用	15,528	15,709
その他	131	-
営業外費用合計	20,090	19,047
経常利益	147,231	354,726
特別損失		
固定資産売却損	-	8,674
特別損失合計	-	8,674
税引前四半期純利益	147,231	346,051
法人税、住民税及び事業税	41,346	107,289
法人税等調整額	5,249	2,305
法人税等合計	46,595	109,595
四半期純利益	100,635	236,456

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	147,231	346,051
減価償却費	17,823	10,883
貸倒引当金の増減額(は減少)	535	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,149	7,226
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,669	627
受取利息及び受取配当金	129	133
支払利息	4,430	3,338
受取賃貸料	41,141	37,727
賃貸費用	15,528	15,709
固定資産売却損益(は益)	-	8,674
売上債権の増減額(は増加)	665,938	180,753
たな卸資産の増減額(は増加)	23,651	53,122
仕入債務の増減額(は減少)	326,376	401,473
未払金の増減額(は減少)	90,257	1,237
未払消費税等の増減額(は減少)	22,140	29,024
前受金の増減額(は減少)	1,695	31,551
その他	10,736	5,198
小計	504,985	229,213
利息及び配当金の受取額	129	133
利息の支払額	4,324	3,343
法人税等の支払額	95,466	88,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,323	137,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	836,971	912,062
定期預金の払戻による収入	806,903	881,991
有形固定資産の取得による支出	376,027	12,992
有形固定資産の売却による収入	-	318
無形固定資産の取得による支出	3,761	6,421
投資不動産の売却による収入	-	30,125
投資不動産の賃貸による収入	36,281	30,426
その他	142	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,432	11,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	850,000	300,000
長期借入金の返済による支出	863,770	13,770
リース債務の返済による支出	-	1,458
自己株式の取得による支出	36	-
配当金の支払額	71,236	71,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,043	386,525
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,153	237,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,876	1,942,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,960,723	1,705,130

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
支払手形	66,874千円	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与手当	112,626千円	110,384千円
退職給付費用	4,249千円	3,911千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,028千円	4,209千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	2,807,712千円	2,612,193千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	846,989千円	907,062千円
現金及び現金同等物	1,960,723千円	1,705,130千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月30日 定時株主総会	普通株式	71,510	12	2019年12月31日	2020年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,509	12	2020年12月31日	2021年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	16円 89銭	39円 66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	100,635	236,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	100,635	236,456
普通株式の期中平均株式数(株)	5,959,216	5,961,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

ソフトマックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田知範

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトマックス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトマックス株式会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。